

## 資料 1 - 2

## 第5次ふじのくに防犯まちづくり行動計画の推進結果

区分	目標指標項目	R7目標	基準値 (R2実績)	R3実績	R4実績	R4進捗評価区分	R4進捗評価 (分析)	担当課(室)	備考
地域 の 防 犯 力 ・ 防 犯 意 識 の 向 上	1-1 防犯まちづくり講座受講者数	毎年度 210人	197人	221人	303人	目標値以上	対面式の1講座と、オンラインでの動画配信2講座と合わせて3講座開催した。 3年ぶりに対面式で開催したこと、場所や時間を選ばない動画配信でも開催したことにより、多くの方に受講いただけた。引き続き、対面式と動画配信との2種類で講座を行っていく。	くらし交通安全課	
	1-2 人権啓発講座等参加者数	毎年度 30,000人	18,940人	19,046人	18,501人	基準値未満	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、引き続き、中止や規模を縮小しての開催となった各種講座や啓発イベントがあり、目標値である年間3万人を下回っている。社会の状況を的確に捉えながら、県民に関心の高い講座内容を吟味するとともに、感染状況等に関わらず、在宅等でも受講できるよう、オンライン配信を活用した講座等の開催に継続して取り組んでいく。	地域福祉課 人権同和对策室	
	1-3 市町安全協議会設置市町数	25市町	23市町	24市町	24市町	B	昨年度から増減無く、市町安全協議会設置市町数は24市町となった。引き続き、設置していない市町に対し、必要な情報などを提供していく。	くらし交通安全課	
	1-4 しずおか防犯まちづくり県民会議の参加団体数	112団体	107団体	108団体	107団体	C	交通関連の1団体が新規加入したが、閉会や県外移転により2団体が脱退したため、全体の参加団体数は前年よりも1減となった。目標達成のために、引き続き、参加団体の加入に向けて広報、勧誘活動を活発化させる。	くらし交通安全課	
	1-5 防犯責任者を設置する事業所数	9,000事業所	7,563事業所	7,546事業所	7,514事業所	基準値未満	15事業所が新規登録事業所があった一方、47事業所の廃業や支店統廃合により、全体として減少した。引き続き、設置事業所の増加に向けた広報、勧誘活動に努める。	くらし交通安全課	

### 第5次ふじのくに防犯まちづくり行動計画の推進結果

区分	目標指標項目	R7目標	基準値 (R2実績)	R3実績	R4実績	R4進捗評価区分	R4進捗評価(分析)	担当課(室)	備考
1-6	防犯責任者研修会参加者数	毎年度 1,000人	1,167人	374人	333人	基準値未 満	昨年度に引き続き、Zoomによるオンライン形式セミナーを開催し、さらにYouTube「静岡県庁チャンネル」における配信を行った。参加者、視聴者の獲得は目標数には及ばないものであったが、今後もオンライン形式セミナーを予定しており、耳目を引くテーマの選定、広報活動を行う。	くらし交通安全課	
1-7	消費生活相談における被害額	280千円 以下	329千円	360千円	395千円	基準値未 満	消費者教育、事業者指導、消費生活相談等の施策を概ね順調に執行したものの、インターネット通販での定期購入や、SNSで勧誘される副業や投資等の儲け話などのデジタルを介したトラブルが増加したこと等により、県全体の被害額が増加した結果、基準値を下回った。高校生等の若者向け出前講座や、大学生と協働で制作した動画を活用した啓発の実施、高齢者のデジタルリテラシーの向上を図る出前講座の講師の養成などにより、消費者教育・啓発を強化するとともに、消費生活相談員の研修を充実し、デジタル関連トラブルの対応力の向上を図る。また、高齢者の被害が高額であることから、市町において、福祉等の見守りネットワークと連携した消費者安全確保地域協議会の設置を促進するなど、高齢者の見守り・声かけ体制の整備を進めていく。	県民生活課	
1-8	自動車に青色回転灯を装着した自主防犯パトロール団体数	205団体	199団体	199団体	203団体	A	関係団体等に対し、青色防犯パトロール活動への協力や広報啓発活動を行った結果、前年から4団体の増加に至った。引き続き、各種団体への働きかけを行い、青色防犯パトロールの普及促進を図る。	生活安全企画課	
1-9	しずおか防犯まちづくりホームページへのアクセス件数	2,000件/月	1,693件/月	1,515件/月	2,818/月	目標値以上	令和2年から「防犯まちづくりニュース」の発行回数を倍増させ、外国人向けのやさしい日本語による防犯情報を発行した都度、県ホームページに掲載したことが、年々アクセス件数の増加につながったと思われる。今年度、目標値超を達成したことから今後も継続してアクセス件数増加に努めていく。	くらし交通安全課	

第5次ふじのくに防犯まちづくり行動計画の推進結果

区分	目標指標項目	R7目標	基準値 (R2実績)	R3実績	R4実績	R4進捗評価区分	R4進捗評価(分析)	担当課(室)	備考
1-10	消費者教育出前講座の回数	240回	137回	168回	259回	目標値以上	公立・私立の高等学校や特別支援学校において「高校生消費者教育出前講座」を実施するとともに、その保護者、大学生・専門学校生、新社会人への消費者教育、啓発機会の拡大に向け、関係機関への働きかけを行ったことや、新型コロナウイルス感染防止のための行動制限の緩和などにより、講座数が増加したことから目標値を上回った。 引き続き「高校生消費者教育出前講座」を実施するとともに、その保護者、大学生・専門学校生、新社会人への消費者教育、啓発機会の拡大に向け、関係機関への働きかけを行っていく。また、より効果的な高校生消費者教育出前講座の実施のため、新たに講座用の教材を制作する。	県民生活課	
1-11	防犯まちづくりニュース発行回数	毎年度24回	24回	24回	24回	目標値以上	新たな犯罪手口をタイムリーに伝え、防犯活動の活性化を図るため、月2回を目安に、年24回の発行を今年度も達成した。引き続き、有用な情報をタイムリーに発信していく。	くらし交通安全課	
1-12	県警ホームページ(暮らしの安全)へのアクセス件数	70,000件/月	66,226件/月	65,976件/月	54,331件/月	基準値未満	県警察が令和4年度に開発したスマートフォン用防犯アプリ「どこでもボリス」に、県警察ホームページを閲覧できる機能を備えたほか、ホームページの掲載内容の見直しを行い、より周知の必要性の高い情報に絞ることにより、見やすい内容となるように努めた。 昨年と比較し、アクセス件数が減少していることから、各種広報媒体によりアクセスを促すとともに、わかりやすく、県民が興味をひくような内容となるよう、ページを作成する。	生活安全企画課	
1-13	小中学校における地域学校協働本部の整備率	85%	63%	67%	72%	B	コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の整備を一体的に進めた結果、本部の整備率は72%に増加し、学校・家庭・地域が一体となって子どもを育む体制がより強化された。	社会教育課	

## 第5次ふじのくに防犯まちづくり行動計画の推進結果

区分	目標指標項目	R7目標	基準値 (R2実績)	R3実績	R4実績	R4進捗評価区分	R4進捗評価(分析)	担当課(室)	備考	
2 子どもの 犯罪被害 等防止	2-1 薬物乱用防止に関する講習会未開催校	0校	21校	0校	0校	目標値以上	小、中学校及び高等学校を対象とした薬学講座及び大学生等を対象とした薬物乱用防止講習会について、県教育委員会、県警察本部、県薬剤師会、ライオンズクラブ等の協力を得て、令和3年度に続き、令和4年度もオンライン等を活用し、対象校全てで開催ができた。令和5年度については、保健主事等の理解を得つつ、今後増加すると考えられる実地での講習に加え、オンライン等も引き続き活用し、未開催校0の継続を目指す。	薬事課		
	2-2 防犯まちづくり講座受講者数《再掲》	毎年度 210人	197人	221人	303人	目標値以上	対面式の1講座と、オンラインでの動画配信2講座と合わせて3講座開催した。 3年ぶりに対面式で開催したこと、場所や時間を選ばない動画配信でも開催したことにより、多くの方に受講いただけた。引き続き、対面式と動画配信との2種類で講座を行っていく。	くらし交通安全課	再掲 1-1	
	2-3 いじめ解消率 (公立・私立を含む)	小学校	75%以上	66.9%	65.6%	未公表	評価不能	10月頃文部科学省公表予定	義務教育課 私学振興課	
	2-4 いじめ解消率 (公立・私立を含む)	中学校	75%以上	64.5%	64.0%	未公表	評価不能	10月頃文部科学省公表予定	義務教育課 私学振興課	
	2-5 いじめ解消率 (公立・私立を含む)	高等学校	90%以上	81.9%	82.7%	90.2% (公立)	A	いじめの解消率は昨年度(公立82.7%)より上がった。各学校がいじめを早期発見し、素早く組織的に対応できているといえる。引き続きいじめについて慎重な対応を継続していくように、生徒指導主事研修会や生徒指導地区研究協議会等を通じて依頼していく。	高校教育課 私学振興課	

### 第5次ふじのくに防犯まちづくり行動計画の推進結果

区分	目標指標項目	R7目標	基準値 (R2実績)	R3実績	R4実績	R4進捗評価区分	R4進捗評価 (分析)	担当課(室)	備考
2-6	市町における地域の青少年声掛け運動実施率	毎年度100%	82.9%	-	100%	目標値以上	県内のすべての市町 (35市町) が地域の青少年声掛け運動に関する活動 (研修、運動等) を年2回以上実施した。新型コロナウイルス感染症予防による行動制限も緩和され、声かけ運動や補導などのイベントが開催されるようになったため、市町の実施率100%達成に繋がった。	社会教育課	新規
2-7	虐待による死亡児童数	0人	0人	0人	0人	目標値以上	令和4年度においては、県が所管する児童相談所管内において虐待による児童の死亡は発生しなかった。引き続き関係機関と連携し、児童虐待への早期対応を行うほか、虐待を行った保護者等に対する支援プログラムの実施など再発予防に取り組んでいく。	こども家庭課	
2-8	学校安全計画や避難訓練等を外部有識者がチェック・助言できる体制が整備されている学校の割合	100%	-	85.7%	100%	目標値以上	各学校に対し、「防災教育のための連絡会議」の開催を依頼しており、地域関係者や市町の防災担当者等に、学校安全計画等の確認を依頼している。	健康体育課	新規
2-9	エスピーくん安心メールの登録者数	58,400人	46,850人	45,675人	43,358人	基準値未満	民間企業やボランティアの協力を得て登録促進活動を実施したが、目標達成には至らなかった。	人身安全少年課	
3-1	防犯まちづくり講座受講者数《再掲》	毎年度210人	197人	221人	303人	目標値以上	対面式の1講座と、オンラインでの動画配信2講座と合わせて3講座開催した。 3年ぶりに対面式で開催したことと、場所や時間を選ばない動画配信でも開催したことにより、多くの方に受講いただけた。引き続き、対面式と動画配信との2種類で講座を行っていく。	くらし交通安全課	再掲 1-1 2-2

女性  
の  
犯  
罪  
被

第5次ふじのくに防犯まちづくり行動計画の推進結果

区分	目標指標項目	R7目標	基準値 (R2実績)	R3実績	R4実績	R4進捗評価区分	R4進捗評価 (分析)	担当課(室)	備考
害等防止	3-2 エスピーくん安心メールの登録者数《再掲》	58,400人	46,850人	45,675人	43,358人	基準値未満	民間企業やボランティアの協力を得て登録促進活動を実施したが、目標達成には至らなかった。	人身安全少年課	再掲 2-9
	3-3 DV防止ネットワーク設置市町数	35市町	33市町	33市町	33市町	C	未設置の2町に対して働きかけたところであるが、今後とも他の近接するネットワークと連携する形での設置を呼びかけていく。	こども家庭課	
高齢者等の犯罪被害等防止	4-1 防犯まちづくり講座受講者数《再掲》	毎年度 210人	197人	221人	303人	目標値以上	対面式の1講座と、オンラインでの動画配信2講座と合わせて3講座開催した。 3年ぶりに対面式で開催したこと、場所や時間を選ばない動画配信でも開催したことにより、多くの方に受講いただけた。引き続き、対面式と動画配信との2種類で講座を行っていく。	くらし交通安全課	再掲 1-1 2-2 3-1
	4-2 自分の住んでいるまちが、安心して暮らせると思うところだと思っている障害のある人の割合	70%	68.4%	-	-	評価不能	(R4調査実施なし)	障害者政策課	

第5次ふじのくに防犯まちづくり行動計画の推進結果

区分	目標指標項目	R7目標	基準値 (R2実績)	R3実績	R4実績	R4進捗評価区分	R4進捗評価(分析)	担当課(室)	備考
4-3	消費生活相談における被害額 《再掲》	280千円以下	329千円	360千円	395千円	基準値未満	消費者教育、事業者指導、消費生活相談等の施策を概ね順調に執行したものの、インターネット通販での定期購入や、SNSで勧誘される副業や投資等の儲け話などのデジタルを介したトラブルが増加したこと等により、県全体の被害額が増加した結果、基準値を下回った。高校生等の若者向け出前講座や、大学生と協働で制作した動画を活用した啓発の実施、高齢者のデジタルリテラシーの向上を図る出前講座の講師の養成などにより、消費者教育・啓発を強化するとともに、消費生活相談員の研修を充実し、デジタル関連トラブルの対応力の向上を図る。また、高齢者の被害が高額であることから、市町において、福祉等の見守りネットワークと連携した消費者安全確保地域協議会の設置を促進するなど、高齢者の見守り・声かけ体制の整備を進めていく。	県民生活課	再掲 1-7
4-4	消費者教育出前講座の回数 《再掲》	240回	137回	168回	259回	目標値以上	公立・私立の高等学校や特別支援学校において「高校生消費者教育出前講座」を実施するとともに、その保護者、大学生・専門学校生、新社会人への消費者教育、啓発機会の拡大に向け、関係機関への働きかけを行ったことや、新型コロナウイルス感染防止のための行動制限の緩和などにより、講座数が増加したことから目標値を上回った。引き続き「高校生消費者教育出前講座」を実施するとともに、その保護者、大学生・専門学校生、新社会人への消費者教育、啓発機会の拡大に向け、関係機関への働きかけを行っていく。また、より効果的な高校生消費者教育出前講座の実施のため、新たに講座用の教材を制作する。	県民生活課	再掲 1-10
4-5	特殊詐欺認知件数	300件以下 (R7年末)	329件	374件	416件	基準値未満	重点的な対策を行う推進地区の設定や65歳以上の女性を対象とした防犯対策「さくらセーフティ作戦」を推進し、防犯広報等による地域住民の危機意識の醸成を図った。過去の被害発生状況やサギ電話入電状況等を分析し、被害等が多発する期間における特別警戒を実施した。令和4年は全国的な特殊詐欺被害の増加を受け、本県も被害が増加してしまったが、全国的に増加したオレオレ詐欺が、本県では減少に転じた状況にある。 次年度以降も上記対策を推進し、危機意識の醸成を図っていくとともに、サギ電話に出ないための電話機対策を強力に推進していく。	生活安全企画課	新規

第5次ふじのくに防犯まちづくり行動計画の推進結果

区分	目標指標項目	R7目標	基準値 (R2実績)	R3実績	R4実績	R4進捗評価区分	R4進捗評価 (分析)	担当課(室)	備考
再犯防止の推進	5-1 県内の再犯者率	45%以下	46.0%	44.3%	44.7%	目標値以上	「静岡県再犯防止推進計画」に基づき、各種施策を推進した結果、目標値を上回った。 今後も「静岡県再犯防止推進協議会」を年1回開催し、施策の推進状況の確認や各関係機関の取組に係る情報交換・情報共有を行い、各種施策を推進していく。	くらし交通安全課	
	5-2 生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	93.7%	88.5%	85.8%	86.7%	基準値未満	ひきこもりなど、個々の課題がある子どもが多いことから、高等学校等進学率は伸び悩む傾向にある。個別の事情に応じたきめ細かな支援を行うなど、より一層の推進が必要である。 ⇒高等学校等以外への就学やひきこもりなど個々に課題がある子どもが多かったことから「基準値以下」の86.7%となっており、個別の事情に応じたきめ細かな支援を行うなど、より一層の推進が必要である。(新ビジョン評価0711)	地域福祉課	
	5-3 包括的相談支援体制の整備を行った市町数	35市町 (R6年度)	15市町	19市町	-	評価不能	R4実績集計中	福祉長寿政策課	
	5-4 人権啓発講座等参加者数 《再掲》	毎年度 30,000人	18,940人	19,046人	18,501人	基準値未満	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、引き続き、中止や規模を縮小しての開催となった各種講座や啓発イベントがあり、目標値である年間3万人を下回っている。社会の状況を的確に捉えながら、県民に感心の高い講座内容を吟味するとともに、感染状況等に関わらず、在宅等でも受講できるよう、オンライン配信を活用した講座等の開催に継続して取り組んでいく。	地域福祉課 人権同和对策室	再掲 1-2
	5-5 依存症相談支援に携わる従事者向け研修の参加人数	累計316人 (R4~R7)	36人	30人	75人	B	目標に向けて順調に推移している。	障害福祉課	



### 第5次ふじのくに防犯まちづくり行動計画の推進結果

区分	目標指標項目	R7目標	基準値 (R2実績)	R3実績	R4実績	R4進捗評価区分	R4進捗評価(分析)	担当課(室)	備考
5-6	薬物乱用防止に関する講習会未開催校 《再掲》	0校	21校	0校	0校	目標値以上	小、中学校及び高等学校を対象とした薬学講座及び大学生等を対象とした薬物乱用防止講習会について、県教育委員会、県警察本部、県薬剤師会、ライオンズクラブ等の協力を得て、令和3年度に続き、令和4年度もオンライン等を活用し、対象校全てで開催ができた。 令和5年度については、保健主事等の理解を得つつ、今後増加すると考えられる実地での講習に加え、オンライン等も引き続き活用し、未開催校0の継続を目指す。	薬事課	再掲 2-1
6 犯罪に強い都市基盤づくり	6-1 くらしの防犯伝導士による防犯講習会開催回数	毎年度18回	4回	1回	7回	C	くらしの防犯伝導士による各種防犯講習会等を行い、県民の防犯意識の高揚に寄与した。 令和5年度も、くらしの防犯伝導士による各種防犯講習会等を各地で開催し、県民の防犯機運醸成を図っていく。	生活安全企画課	